

都市再生整備計画 事後評価シート
宮内・十日町地区

平成23年3月

新潟県長岡市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	新潟県	市町村名	長岡市	地区名	宮内・十日町地区		面積	960ha					
交付期間	平成18年度～平成22年度		事後評価実施時期	平成22年度		交付対象事業費	229百万円	国費率	0.4				
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名 道路事業(東幹線15号線、東幹線27号線、宮内200号線、宮内568号線、宮内194号線、宮内209号線、宮内216号線、宮内526号線)、耐震性貯水槽、情報伝達施設										
	当初計画から削除した事業		基幹事業 1.道路事業(宮内233号線、宮内187号線、宮内188号線、宮内189号線、宮内208号線、宮内202号線、宮内199号線、宮内217号線、宮内244号線) 2.備蓄倉庫 3.炊き出しベンチ 4.自家発電施設 5.自立電源街灯		削除/追加の理由 1.他事業で対応するため削除する。 2.地域防災計画との整合性をとるために削除する。 3.4.5.地域の特性に見合った防災のまちづくりに結びつけるため、より実効性のある事業内容に再検討し、削除する。			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響 1.目標や数値指標への影響は、最小限であるため据え置く。 2.備蓄倉庫の削除により、指標の評価ができず、指標(避難所機能の向上)を削除した。 3.4.5.目標や数値指標への影響は、最小限であるため据え置く。					
	新たに追加した事業		提案事業 1.防災点検・計画書作成		1.地域の特性に見合った防災のまちづくりに結びつけるため、より実効性のある事業内容に再検討し、削除する。			1.地域防災マップ作成に変更したことから、指標「自主防災会組織の会議」の目標値(開催回数)を変更した。					
	新たに追加した事業		基幹事業 1.道路事業(六日市82号線、東幹線37号線、山通84号線、山通85号線、宮内224号線、宮内225号線、宮内227号線、宮内229号線、宮内230号線、宮内233号線、宮内235号線、山通100・101号線、宮内231号線、宮内233号線) 提案事業 1.地域防災マップ作成事業 2.まちづくり交付金事業実施に関する成果検証及びまちづくり方策検討事業		1.防災性や生活環境の向上のために追加する。			1.目標や数値指標への影響は、最小限であるため据え置く。					
	新たに追加した事業		提案事業 1.地域防災マップ作成事業 2.まちづくり交付金事業実施に関する成果検証及びまちづくり方策検討事業		1.地域の特性に見合った防災のまちづくりに結びつけるため、より実効性のある事業内容として再検討し、追加する。 2.事業効果分析のため追加する。			1.指標「自主防災会組織の会議」の目標値(開催回数)を変更した。 2.影響なし。					
	交付期間の変更		当初変更	平成18年度～平成22年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響					—			
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	基準年度	目標値	数値	目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期		
	指標1	危険箇所復旧率	%	60	H18	100	H22	100	○	あり なし	危険箇所を整備したことにより、災害時の安全性の向上が図られた。また、走行空間の快適性向上につながった。さらに、道路ネットワークが形成されたことにより、災害時の避難や救助の際に、複数の経路が選択できるようになった。	平成23年4月	
	指標2	自主防災組織の会議	回/年	1	H18	3	H22	3	○	あり なし	地域防災マップ作成により自主防災組織の会議等が活発に行われ、これまで以上に地域住民の防災意識が高まり、会議内容も会議姿勢も活性化した。また、防災施設の設置の周知を含めた勉強会(防災訓練や施設説明会)等も開催されたことにより、地区住民の防災意識の向上が促進した。	平成23年4月	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	基準年度	目標値	数値	目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期		
	その他の数値指標1	住環境の向上に関する住民満足度	%	—	—	/	/	72	/	/	道路整備や防災施設の設置による利便性・安全性の向上や、地区住民の防災意識の向上により、総合的に住環境がよくなったと感じる結果につながった。	—	
4)定性的な効果発現状況	防災訓練や勉強会、地域防災マップの作成により、住民の防災意識の向上が図られ、期待以上の効果を上げることができた。アンケート調査では、道路環境や防災時の対応について満足度が高く、「道路整備も進み、避難訓練なども通して住民の意識も変わったと思う」、「屋外拡声器が災害時の情報伝達に有効な手段になると期待できる」などの意見があった。												
5)実施過程の評価	実施内容		実施状況									今後の対応方針等	
	モニタリング	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										
	住民参加プロセス	自主防災組織による地域防災マップの作成	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									●	地域防災マップ:他地域での地域防災マップづくりに活用する。
	持続的なまちづくり体制の構築	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										

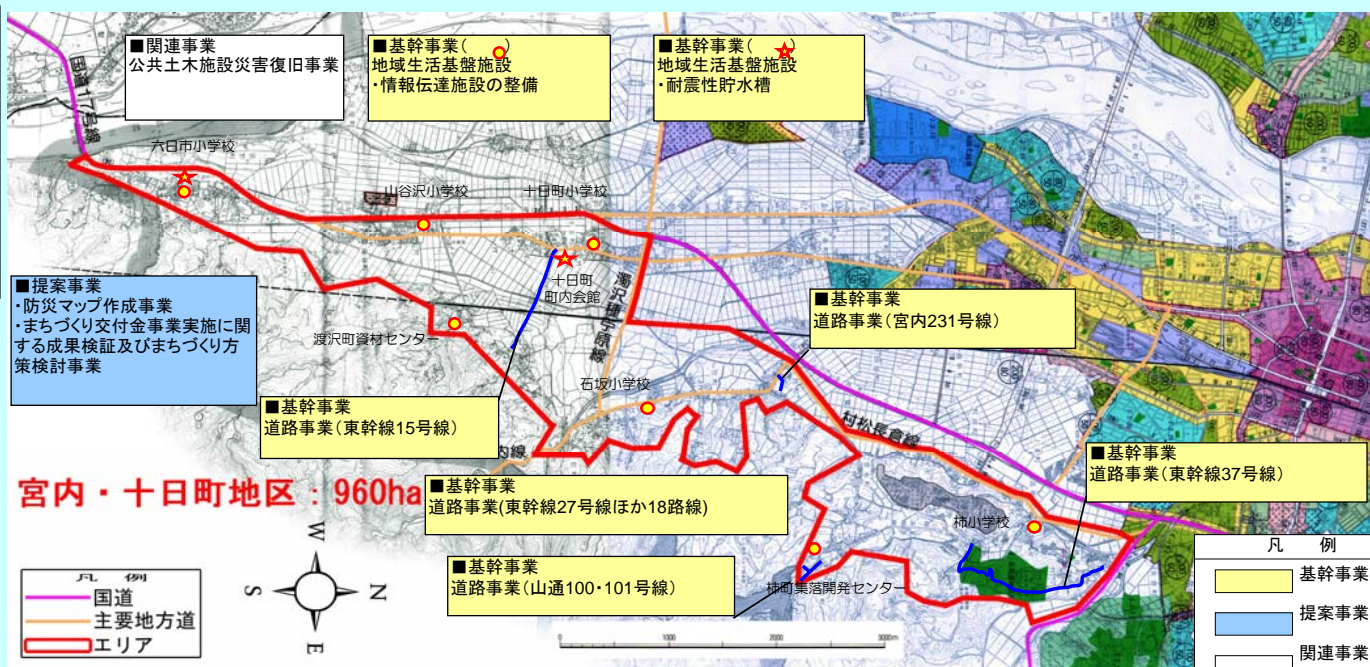
様式2-2 地区の概要

宮内・十日町地区(新潟県長岡市) 都市再生整備計画事業の成果概要

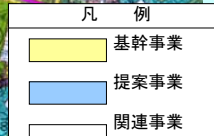
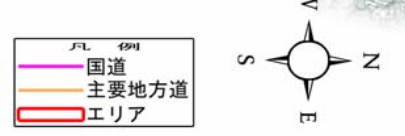
まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
災害に強くなるおいのあるまちづくり ○避難路の整備。 ○地区住民の防災意識の向上と、災害発生時の施設の拡充を図る。 ○復興と併せて災害に強い都市構造の実現、農村集落の防災性向上と併せた活性化、住環境の向上を目指す。	危険箇所復旧率	単位: %	60	H18	100	H22	100	H22
	自主防災組織の会議	単位: 回/年	1	H18	3	H22	3	H22
	住環境の向上に関する住民満足度	単位: %	—	—	—	—	72	H22
		単位:		H		H		H
		単位:		H		H		H



道路整備



宮内・十日町地区: 960ha



情報伝達施設(屋外拡声器)の設置(柿小学校)



耐震性貯水槽の設置(六日市小学校)



地域防災マップ

まちの課題の変化	<ol style="list-style-type: none"> 1.道路網の強化が必要であるが、被災箇所及び危険箇所の整備とともに、災害時に避難路として活用できる道路を拡幅改良したことにより、道路ネットワークが形成され、地域の防災性・安全性が向上した。 2.農村集落の防災性向上と併せた活性化が必要であるが、自主防災会の結成と活発な活動により、災害時等の情報伝達体制の構築が図られ、農村集落の防災性が向上した。 3.防災面でのソフト施策の拡充が必要であるが、防災マップの作成及び情報伝達装置の設置により、地区住民の防災意識の向上や災害発生時の情報伝達体制の基礎が構築できた。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ol style="list-style-type: none"> 1.本計画以外の危険箇所の整備に努め、道路ネットワークの形成を図る。 2.自主防災会等の組織を活用した市民相互支援の仕組みづくりにより、継続的な農村集落の活性化を図る。 3.防災性・安全性の高い地域づくりとして、地域住民による避難路や避難施設の維持管理やソフト施策の拡充を図る。また、個人住宅の耐震化を促進し、防災性・安全性の高い地域づくりを推進する。

都市再生整備計画(第6回変更)

みやうち とお か まち ち く
宮内・十日町地区

にいがたけん ながおかし
新潟県 長岡市

平成23年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	新潟県	市町村名	ながおかし 長岡市	地区名	みやうち 宮内・とおかまち 十日町地区	面積	960 ha
計画期間	平成 18 年度	～	平成 22 年度	交付期間	平成 18 年度	～	平成 22 年度

目標

- 災害に強くうるおいのあるまちづくり
- 避難路の整備。
 - 地区住民の防災意識の向上と、災害発生時の施設の拡充を図る。
 - 復興と併せて災害に強い都市構造の実現、農村集落の防災性向上と併せた活性化、住環境の向上を目指す。

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

○当該地区は、東側を自然豊かな東山連峰とそのふもとに広がる農業地帯が占めていて、地区内の優良農地や東山の森林は市民にとって食料生産や環境保全のための貴重な基盤であることから、これらを適切に維持し、保全していく必要がある。地形的には、丘陵地から平野部に変わる位置にあり、裾野を唯一の幹線道路である県道が走り、各集落からの生活道路が幹線道路へと接続している。生活道路は地形的な制約から、曲がりくねり、狭隘な道路が多く、背後に多くの急傾斜地崩壊危険区域や砂防河川の指定区域を抱えていることから、土砂災害の危険性がある区域である。平成16年7月13日に発生した「7.13梅雨前線豪雨」と10月23日に発生した「新潟県中越地震」により人的被害はなかったものの、甚大なる被害を受けた地区であり、被災した生活道路は大規模な被害、小規模な被害および今回は被災しなかったものの危険性が高い箇所等、修繕が必要な箇所が数多くある。

○地区の自主防災組織は数年前から組織され、市の防災訓練等にも参加し活動を行っている。今回の被災にあっても、組織員が自主的に集落内を巡視し、一部地域では自主避難の勧告も行った。ただ住民に防災意識が浸透していなかったため、その指示に従わず、後に自衛隊の救援要請を仰いだことや各世帯で3日分の食糧、水、エネルギーを確保する必要があることなどから、地区の防災意識を高める必要がある。

○「7.13梅雨前線豪雨」により被災した生活道路の整備には大規模な被災箇所から小規模な被災箇所が多く点在。「新潟県中越地震」では、多くの箇所が道路寸断（国道5箇所、県道8箇所、主要地方道4箇所）が起こった。1つの道路が寸断されても中心部と集落の交通が途絶しないように迂回路を確保することが可能な道路網を整備が必要。非常時における避難路として利用を想定しつつ、日常的には、自転車や徒歩で散策を楽しめるルートとして、既存の道路への歩道の設置や川沿いの遊歩道の整備を行う事が求められている。

○一連の災害では、農村集落の孤立や避難所として指定されていた建物が被害を受け、避難所として機能しなかった等の問題が起こった。復興に併せ、農村の基盤整備を行い、防災性を向上するとともに活性化を図ることが求められている。

課題

- 「7.13梅雨前線豪雨」及び「新潟県中越地震」により甚大な被害を受けた当該地区において
- 道路網の強化（生活道路の整備）が必要である。
 - 農村集落の防災性向上と併せた活性化が必要である。
 - ソフトな防災力の向上が必要である。

将来ビジョン（中長期）

- 当該地区内の小規模被災箇所や、防災面・交通安全面などに問題ある箇所など、まちづくりに必要な事業を総合的に推進し、地域の防災性・安全性の向上を図る。
- 当該地区の防災マップを地区の自主防災組織とともに作成する事で、地区の防災意識の向上と地区コミュニティの形成が図られ、活力のある地域づくりを推進できる。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
					基準年度		目標年度
危険箇所復旧率	%	当該地区における危険箇所復旧率	危険箇所を整備し、災害時の安全性の向上を図る。	60	H18	100	H22
自主防災組織の会議	回/年	自主防災組織、地区住民の勉強会開催回数	地域防災マップ及び災害情報コンテンツ提供マニュアルの作成をテーマに、自主防災組織の会議を開催し、地区住民の防災意識の向上を図る	1	H18	3	H22

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<ul style="list-style-type: none"> ・避難路の整備 生活道路の整備を行い、道路網の強化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備事業(基幹事業) ○公共土木施設災害復旧事業(関連事業)
<ul style="list-style-type: none"> ・農村集落の防災性向上 情報伝達機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域生活基盤施設(地域防災施設の整備)(基幹事業) ○公共土木施設災害復旧事業(関連事業)
<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトな防災力の向上 ア. 災害情報内容の検証 <ul style="list-style-type: none"> ○緊急告知FMラジオの情報提供内容の有効性についての検証 イ. 地域住民の防災意識の高揚 <ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織により「地域防災マップ」を作成し、市民相互支援の仕組み(仮称市民助け合いシステム)構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災マップ及び情報伝達コンテンツ提供マニュアル作成(提案事業) ○まちづくり交付金事業実施に関する成果検証及びまちづくり方策検討事業(提案事業)
<p>その他</p>	

